

I 計画策定の趣旨等

1 目的

小竹町の人口は、石炭産業最盛期の昭和33年7月での21,209人をピークに減少傾向が続いていて、今後も更に減少が続くことが予測されます。（平成26年3月末現在住民基本台帳人口8,299人）

特に、近年、少子化による自然減と転入者の減少及び転出者の増加による社会減少が著しく、人口減少が急速に進行することによって、結果、高齢化がますます進んでいます。

人口の減少は、町民生活の活力低下を招くばかりでなく、地域経済に与える影響は計り知れず、住民のコミュニティ活動や社会生活にも大きな影響を与え、ひいては町の存続基盤に深刻な問題をもたらします。

このため、町民と行政が協働して、魅力ある豊かな暮らしを創出できるような施策を展開することによって、現在小竹町に居住している人も、他の地域から移住を希望する人も、改めて小竹町の魅力を見直してもらい、定住化の促進に繋げることを目的とします。

2 策定の方針

本町を取り巻く環境は、非常に厳しい状況下にあります。地方分権改革推進に伴う権限移譲による業務の増大、財政状況硬直化による事業規模の縮小など、長期的な展望のもと社会情勢や経済動向に計画的に対処しなければなりません。このため、各種施策の総合的な調整を行い、町行政の望ましい今後の方向を明らかにすることによって、町民、各種関係団体と行政が連携して町に活力を取り戻し、豊かさと活気に満ちたまちづくりを実現することを基本といたします。

そのためには、この「移住定住すみよか計画」の実施により、定住促進に向けた施策を総合的かつ戦略的に展開し、人口の減少を抑制します。

3 計画期間

小竹町の第4次総合計画後期基本計画は、平成24年3月に策定され、将来像を「共に生き 共に育ち 活気あふれ心ふれあう町 こたけ」と設定し、基本構想に沿ったまちづくりを進めています。

この基本構想に示された町の将来像では、町民の理解と協力のもと、美しい景観を保持しながら活気に満ちた潤いのある協働・共生のまちづくりをめざしております。町内定住人口を増やすためには、町の魅力づくりと居住環境整備促進を重要課題と捉えているところです。しかしながら、日本全体が人口減少時代を迎え、加えて大都市集中傾向が顕著であり、小竹町においてもその流れは、ますます進行していることから、人口減少に歯止めをかける施策が強く求められています。

計画期間については、第4次小竹町総合計画後期基本計画の目標年次とは、やや異なりますが、短期的目標や中長期的目標の設定を基本とします。

II 現状と課題

1 現状

(1) 国勢調査人口、世帯

昭和35年の国勢調査において18,877人であった人口も、昭和50年の国勢調査では11,115人まで激減しました。その後、微増傾向にあったものの、昭和60年以降再び減少に転じ、平成22年の国勢調査では、町制施行以来最も少ない人口となりました。

人口の年齢別構成は、若年者比率について、平成17年と平成22年の国勢調査数値で比較すると1.8%減少しているのに対して、高齢者比率は3.0%の増加であり、高齢化が一段と加速しています。

表 人口等の推移

区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 18,877		人 13,079	% ▲30.7	人 11,603	% ▲11.3	人 11,115	% ▲4.2
0歳～14歳	6,723		3,612	▲46.3	2,593	▲28.2	2,289	▲11.7
15歳～64歳	11,322		8,556	▲24.4	7,975	▲6.8	7,609	▲4.6
うち15歳～29歳 (a)	4,272		2,983	▲30.2	2,712	▲9.1	2,475	▲8.7
65歳以上 (b)	832		911	9.5	1,035	13.6	1,217	17.6
(a)/総数 若年者比率	% 22.6		% 22.8	—	% 23.4	—	% 22.3	—
(b)/総数 高齢者比率	% 4.4		% 7.0	—	% 8.9	—	% 10.9	—

区 分	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 11,228	% 1.0	人 11,432	% 1.8	人 11,001	% ▲3.8	人 10,517	% ▲4.4
0歳～14歳	2,318	1.3	2,432	4.9	2,047	▲15.8	1,611	▲21.3
15歳～64歳	7,490	▲1.6	7,373	▲1.6	7,010	▲4.9	6,658	▲5.0
うち15歳～29歳 (a)	2,146	▲13.3	1,854	▲13.6	1,775	▲4.3	1,809	1.9
65歳以上 (b)	1,420	16.7	1,627	14.6	1,944	19.5	2,248	15.6
(a)/総数 若年者比率	% 19.1	—	% 16.2	—	% 16.1	—	% 17.2	—
(b)/総数 高齢者比率	% 12.6	—	% 14.2	—	% 17.7	—	% 21.4	—

区 分	平成12年		平成17年		平成22年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	人 9,730	% ▲7.5	人 9,253	% ▲4.9	人 8,602	% ▲7.0
0歳～14歳	1,208	▲25.0	1,093	▲9.5	929	▲15.0
15歳～64歳	6,126	▲8.0	5,570	▲9.1	5,003	▲10.2
うち15歳～29歳 (a)	1,667	▲7.8	1,390	▲16.6	1,135	▲18.3
65歳以上 (b)	2,396	6.6	2,590	8.1	2,670	3.1
(a)/総数 若年者比率	% 17.1	—	% 15.0	—	% 13.2	—
(b)/総数 高齢者比率	% 24.6	—	% 28.0	—	% 31.0	—

資料：国勢調査

世帯状況の推移

単位：人

	昭和 55年	昭和 60年	平成 2年	平成 7年	平成 12年	平成 17年	平成 22年
世帯数	3,580	3,701	3,679	3,678	3,603	3,551	3,511
世帯人員 (一世帯当りの人口)	3.14	3.09	2.99	2.86	2.7	2.6	2.45
高齢者世帯数					870	939	1,001

資料：国勢調査

※高齢者世帯数については、「65歳以上の高齢単身者」「高齢夫婦世帯（夫65歳以上妻60歳以上の1組の一般世帯）」の世帯数になります。

(2) 自然動態と社会動態

出生と死亡による自然動態については、出生者数が平成19年度頃まで年間70人以上で推移していたものの、平成20年以降は60人前後の数値で止まっており、自然動態による人口減少の大きな要因となっています。

一方、死亡者数は年間130人前後で推移しているため、平成21年度以降は、70人以上の自然動態による人口減少が続いています。

転入と転出から生じる社会動態については、全ての年度で転出者数が転入者数を上回っており、その差は自然動態の減少数より、大きくなっています。

転出者数の増加及び転入者数の減少にどのような対策を実施するのか、自然動態による少子化対策と同様、本町の重要な課題となっています。

自然動態と社会動態の推移

単位：人

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
自 然	出 生	73	63	75	64	73	64	57	56	50	47
	死 亡	130	121	131	142	140	113	130	144	120	135
	増 減 数	▲ 57	▲ 58	▲ 56	▲ 78	▲ 67	▲ 49	▲ 73	▲ 88	▲ 70	▲ 88
社 会	転 入	462	389	482	417	382	333	325	374	340	292
	転 出	482	504	528	482	491	479	396	433	370	401
	増 減 数	▲ 20	▲ 115	▲ 46	▲ 65	▲ 109	▲ 146	▲ 71	▲ 59	▲ 30	▲ 109
合 計	▲ 77	▲ 173	▲ 102	▲ 143	▲ 176	▲ 195	▲ 144	▲ 147	▲ 100	▲ 197	

資料：住民基本台帳年報

(3) 産業別就業人口

産業構造の動向を就業人口の推移で見ると、石炭産業の衰退により昭和35年から5年後の昭和40年には就業人口が激減しました。

昭和55年の産業別就業人口4,642人が、平成22年3,404人と30年間で1,238人(26.7%)減少していますが、この間の人口減少率は23.4%であること、あるいは人口の増加している昭和60年において、就業人口が減少しているのは、人口の年齢別構成における高齢化率の増加が起因しているものと考えられます。

第1次産業就業人口については、減少の傾向でありましたが、平成2年から横ばいの状態です。しかし、平成22年では実数で30年前の昭和55年の半数以下であり、今後も就業者の高齢化や後継者不足などにより、この傾向はさらに進むと思われます。

第2次産業就業人口は、高度経済成長期において、産業構造の変化に伴う第3次産業への移行と推測される減少傾向を示し、平成2年に増加に転じたものの、平成7年以降では再び減少しています。

第3次産業のサービス業は、一貫して増加傾向にありますが、卸・小売業及びその他は、昭和55年から減少傾向が続いており、福岡・北九州両都市圏及び近接する直方市や飯塚市など商業集積地への消費者流出による低迷が続いています。

表 小竹町の産業別就業者人口の推移

区 分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年		昭和55年		昭和60年	
	実数		実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	6,451	人	4,426	▲31.4	4,527	2.3	4,550	0.5	4,642	2.0	4,462	▲ 3.9
第一次産業 就業人口比率	8.8	%	10.4	—	8.6	—	4.9	—	4.0	—	3.4	—
第二次産業 就業人口比率	60.0	%	44.7	—	36.8	—	39.0	—	35.9	—	34.7	—
第三次産業 就業人口比率	31.2	%	44.9	—	54.6	—	56.1	—	60.1	—	61.9	—

区 分	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率
総 数	4,431	▲ 0.7	4,353	▲ 1.8	4,069	▲ 6.5	3,769	▲ 7.4	3,404	▲ 9.7
第一次産業 就業人口比率	2.4	—	2.2	—	2.4	—	3.0	—	2.6	—
第二次産業 就業人口比率	39.4	—	37.5	—	34.6	—	29.1	—	28.4	—
第三次産業 就業人口比率	58.2	—	60.3	—	63.0	—	67.9	—	69.0	—

資料：国勢調査